

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目1番地7
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目1番地7
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	17,382,982	17,792,154	32,710,243
経常利益 (千円)	1,176,584	1,470,602	1,647,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	610,108	709,714	794,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	739,721	1,043,028	946,500
純資産額 (千円)	12,616,422	13,717,901	12,823,201
総資産額 (千円)	25,519,476	25,018,717	23,991,492
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.13	47.85	53.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	47.4	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,242	1,446,673	1,960,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,742	329,778	599,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935,325	1,212,091	2,501,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,976,874	2,740,202	2,835,399

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.66	25.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は250億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億27百万円増加しております。これは主に、売上債権が7億17百万円、商品が2億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は113億円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加しております。これは主に、買入債務が9億20百万円、未払法人税等が1億75百万円それぞれ増加したものの、借入金10億50百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は137億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億94百万円増加しております。1株当たりの純資産は799円89銭となり、前連結会計年度末に比べて46円12銭増加しております。

なお、自己資本比率は47.4%となっており、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント向上しております。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、国内においても経済活動が制限され景気は急速に後退し、企業収益の悪化や個人消費の低迷など極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動の再開が見られるものの、感染拡大の収束見通しは立っておらず、先行きにつきましては依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、お取引先様、お客様ならびに当社グループ社員の安全確保に取り組み、事業活動の継続に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高177億92百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益14億14百万円（同23.9%増）、経常利益14億70百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円（同16.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 卸売事業

住宅市場は、新型コロナウイルス感染拡大による市況の冷え込みから、持家、貸家および分譲住宅の全てで前年を下回って推移しております。4月から9月までの新設持家着工戸数は全国で131,325戸（前年同期比14.2%減）、北海道で6,165戸（同10.9%減）と前年を下回っており、今後も厳しさが続くものと思われれます。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。しかしながら、上記の通り新型コロナウイルス感染症の影響から住宅市場を取り巻く環境は厳しさを増しており、売上高55億56百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益4億30百万円（同19.3%減）となりました。

##### 小売事業

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上と経費削減による収益力の強化に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要の高まり、ペット専門店の新規開店も業績に寄与し、売上高111億12百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益10億65百万円（同71.5%増）となりました。

##### 不動産事業

賃貸資産の適切な管理と効率的な運用を心掛けており、売上高1億75百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益1億24百万円（同6.4%増）となりました。

#### 足場レンタル事業

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響からリフォーム工事が大幅に減少したことに加え、函館営業所開設の経費が先行したこともあり、売上高3億92百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益0百万円（同98.1%減）となりました。

#### サッシ・ガラス施工事業

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めておりますが、前年受注した大型物件の代替受注が今年度はなく、売上高5億55百万円（前年同四半期比24.0%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、27億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は14億46百万円（前年同四半期は11億66百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億69百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は3億29百万円（前年同四半期は2億30百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は12億12百万円（前年同四半期は19億35百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億50百万円、配当金の支払1億48百万円によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	5,269	35.52
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東4-1-7(株)キムラ内	1,833	12.36
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村 勇介	札幌市中央区	716	4.83
木村 勇市	札幌市中央区	631	4.26
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	455	3.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
キムラ社員持株会	札幌市東区北6条東4-1-7(株)キムラ内	373	2.52
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.69
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.65
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.65
計	-	11,141	75.11

(注) 前事業年度末において主要株主であった有限会社木村管財は2020年9月1日に株式会社カネキと合併して消滅会社となり、保有しておりました当社株式を株式会社カネキに承継しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,829,900	148,299	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,299	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東四丁目1番地7	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,234	2,752,235
受取手形及び売掛金	2,316,934	3,034,069
電子記録債権	145,745	145,949
商品	3,304,690	3,603,695
販売用不動産	67,429	67,429
その他のたな卸資産	27,417	27,608
その他	139,993	122,068
貸倒引当金	17,392	3,866
流動資産合計	8,832,051	9,749,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,824,709	7,902,499
土地	2,813,367	2,813,867
その他(純額)	2,510,624	2,431,191
有形固定資産合計	13,148,701	13,147,558
無形固定資産		
のれん	155,122	129,268
その他	147,679	146,359
無形固定資産合計	302,801	275,628
投資その他の資産		
その他	1,726,223	1,869,220
貸倒引当金	18,286	22,880
投資その他の資産合計	1,707,936	1,846,340
固定資産合計	15,159,440	15,269,527
資産合計	23,991,492	25,018,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,825	2,562,383
電子記録債務	376,483	474,519
短期借入金	2,776,100	2,115,200
未払法人税等	440,582	615,648
賞与引当金	162,266	200,644
その他	824,327	870,931
流動負債合計	6,319,584	6,839,328
固定負債		
長期借入金	3,425,000	3,035,000
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	267,432	268,897
資産除去債務	327,689	330,528
その他	799,573	798,051
固定負債合計	4,848,705	4,461,487
負債合計	11,168,290	11,300,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	9,443,860	10,005,246
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	10,938,702	11,500,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,328	282,956
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	241,914	364,542
非支配株主持分	1,642,584	1,853,270
純資産合計	12,823,201	13,717,901
負債純資産合計	23,991,492	25,018,717

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,382,982	17,792,154
売上原価	12,673,762	12,611,100
売上総利益	4,709,219	5,181,053
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,368,813	1,490,995
賞与引当金繰入額	198,250	205,269
退職給付費用	19,986	10,910
貸倒引当金繰入額	1,525	13,487
その他	1,979,001	2,046,160
販売費及び一般管理費合計	3,567,576	3,766,824
営業利益	1,141,643	1,414,229
営業外収益		
受取利息	421	227
仕入割引	41,815	38,886
その他	45,014	65,310
営業外収益合計	87,252	104,424
営業外費用		
支払利息	13,257	10,756
売上割引	36,239	31,486
その他	2,814	5,807
営業外費用合計	52,311	48,050
経常利益	1,176,584	1,470,602
特別利益		
固定資産売却益	590	-
特別利益合計	590	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	704
特別損失合計	4	704
税金等調整前四半期純利益	1,177,170	1,469,898
法人税、住民税及び事業税	476,206	578,307
法人税等調整額	39,522	28,853
法人税等合計	436,684	549,454
四半期純利益	740,486	920,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	130,377	210,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,108	709,714

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	740,486	920,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	122,584
その他の包括利益合計	764	122,584
四半期包括利益	739,721	1,043,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,763	832,342
非支配株主に係る四半期包括利益	129,958	210,686

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177,170	1,469,898
減価償却費	351,006	349,419
のれん償却額	25,853	25,853
賞与引当金の増減額(は減少)	41,343	38,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,684	8,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,533	1,465
受取利息及び受取配当金	8,805	10,062
支払利息	13,257	10,756
固定資産除売却損益(は益)	586	704
投資有価証券売却損益(は益)	375	-
売上債権の増減額(は増加)	1,120,931	716,898
たな卸資産の増減額(は増加)	272,985	299,196
仕入債務の増減額(は減少)	1,130,158	920,595
未払消費税等の増減額(は減少)	57,850	50,755
その他	75,182	13,337
小計	1,494,107	1,846,076
利息及び配当金の受取額	8,805	10,062
利息の支払額	13,466	10,663
法人税等の支払額	323,203	398,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,166,242</b>	<b>1,446,673</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	206	198
有形固定資産の取得による支出	211,832	306,187
有形固定資産の売却による収入	1,035	-
無形固定資産の取得による支出	24,457	22,070
投資有価証券の取得による支出	2,560	2,673
投資有価証券の売却による収入	1,037	-
貸付金の回収による収入	6,242	1,359
出資金の払込による支出	-	10
その他の収入	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>230,742</b>	<b>329,778</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	600,000
長期借入金の返済による支出	470,800	450,900
配当金の支払額	177,380	148,362
リース債務の返済による支出	13,592	12,829
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	923,552	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,935,325</b>	<b>1,212,091</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999,825	95,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,976,700	2,835,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976,874	2,740,202

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

卸売事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による新設住宅着工戸数の減少が売上高に影響を及ぼす可能性があります。当第2四半期連結累計期間においては業績へのマイナスの影響は最小限に留められております。

小売事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染リスクに伴い、来客数が減少し売上高に影響を及ぼす可能性はあるものの、当第2四半期連結累計期間においては来客数・売上ともに前年同期を上回っております。

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,988,505千円	2,752,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,630千円	12,033千円
現金及び現金同等物	2,976,874千円	2,740,202千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,994	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,069	9,566,246	171,442	577,517	731,706	17,382,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,086	2,336	19,728	552	2,413	298,116
計	6,609,155	9,568,582	191,170	578,069	734,120	17,681,098
セグメント利益	533,090	621,030	116,935	38,810	41,609	1,351,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,351,475
セグメント間取引消去	770
全社費用(注)	210,602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,141,643

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,556,518	11,112,155	175,244	392,493	555,740	17,792,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高	284,091	1,422	24,340	290	5,954	316,098
計	5,840,609	11,113,578	199,584	392,783	561,695	18,108,252
セグメント利益 又は損失( )	430,115	1,065,007	124,400	749	4,417	1,615,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,615,855
セグメント間取引消去	1,035
全社費用(注)	200,590
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円13銭	47円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	610,108	709,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	610,108	709,714
普通株式の期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。